

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月12日

【四半期会計期間】 第17期第2四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社R o b o t H o m e

【英訳名】 Robot Home, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役CEO 古木 大咲

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座七丁目4番15号

【電話番号】 03-6447-0651(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO 安井 慎二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座七丁目4番15号

【電話番号】 03-6447-0651(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO 安井 慎二

【縦覧に供する場所】 株式会社R o b o t H o m e 名古屋支店
(名古屋市中区栄二丁目2番17号6階)
株式会社R o b o t H o m e 大阪支店
(大阪府中央区瓦町四丁目4番7号5階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 2022年4月1日から本店の所在の場所及び最寄りの連絡場所(東京都渋谷区恵比寿南三丁目4番14号)が上記のとおり移転しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高 (千円)	2,119,886	2,392,555	4,090,555
経常利益 (千円)	266,459	259,703	355,050
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	236,522	251,050	373,913
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	262,459	199,136	460,672
純資産額 (千円)	7,297,909	7,554,455	7,527,251
総資産額 (千円)	9,128,849	10,423,760	9,905,464
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	2.60	2.79	4.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	79.9	72.0	75.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	71,468	109,077	418,090
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	370,795	423,213	108,915
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	399,990	119,717	383,996
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,607,214	4,235,668	4,648,242

回次	第16期 第2四半期 連結会計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	1.02	0.87

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 第16期及び第17期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第16期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメントの情報等）セグメント情報」の「 2 . 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。そのため、当第2四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、売上高については前第2四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の影響が継続する中、各種政策やワクチン接種の普及等に伴い徐々に社会活動の制限が緩和され、経済の持ち直しの動きが見られております。一方で、世界経済においてはウクライナ情勢による地政学的リスクの上昇、資源価格の高騰に加え急速な円安の為替動向への懸念等、先行きについては依然として不透明な状態が続いております。

このような状況の下、当社グループは前事業年度より注力しているストック型ビジネスへの転換による安定的な収益の確保を進める一方で、さらなるDX（デジタルトランスフォーメーション）の強化に向けた戦略的IT投資を進めてまいりました。また、当社グループが開発を進めている省エネルギー性能に特化した投資用アパート「CRASTINE +e」においては、国土交通省が定めた評価基準「建築物省エネルギー性能表示制度「BELS」」の最高評価である5つ星を取得する等、持続可能な社会の実現に向けてCO2の排出抑制などの環境に配慮した取り組みを進めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高23億92百万円、営業利益2億25百万円（前年同期比6.0%減）、経常利益2億59百万円（前年同期比2.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億51百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「不動産コンサルティング事業」としていた報告セグメントの名称を「income club事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみでありセグメント情報に与える影響はありません。

（AI・IoT事業）

AI・IoT事業につきましては、不動産経営の自動化を目指す賃貸住宅のIoTプラットフォーム「Residence kit」の継続的な開発・運用及びサービス提供やこれまで自社にて蓄積されたリアル×テクノロジーの知見をDX領域へ展開するとともに不動産業界のみにかかわらず、他業界に対するDXコンサルティングサービスを提供しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1億85百万円、営業利益は1億14百万円（前年同期比111.4%増）となりました。

（PMプラットフォーム事業）

PMプラットフォーム事業につきましては、AI・IoTなどのコアテクノロジーを活用した賃貸管理RPAシステム「Residence kit for PM」の導入により業務効率化されたPM業務を実施し、安定したストック収入の確保に努めてまいりました。

また、賃貸住宅のIoTプラットフォーム「Residence kit」の広告開始による知名度の向上により、賃貸住宅におけるIoT化の提案からの管理受託による管理戸数増加、家賃保証等のインシュアランスサービスの提供及びメンテナンス領域への事業領域拡大等による持続的な収益基盤の拡大に注力いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は13億52百万円、営業利益は6億55百万円（前年同期比

3.2%増)となりました。

(income club事業)

income club事業につきましては、新型コロナウイルス感染症による宿泊需要の継続的な落ち込みの影響を受け、スマートホテルに関しては依然として低い稼働率となっているものの、一方で、不動産投資マーケットプレイス「income club」において、投資用不動産を閲覧、検討、購入ができるサービスの提供を開始するなど今後の収益基盤の安定化に向けた取り組みに注力いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は8億57百万円、営業利益は32百万円(前年同期は33百万円の営業損失)となりました。

財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて5億18百万円増加し、104億23百万円となりました。これは主に、販売用不動産が5億22百万円、仕掛販売用不動産が1億23百万円増加した一方で、現金及び預金が4億12百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて4億91百万円増加し、28億69百万円となりました。これは主に、短期借入金が3億36百万円、買掛金が1億2百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて27百万円増加し、75億54百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益2億51百万円を計上した一方で、自己株式99百万円を取得、剰余金の配当90百万円を実施したため、利益剰余金が減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ4億12百万円減少し、42億35百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億9百万円の支出となりました(前年同四半期は71百万円の収入)。これは主に税金等調整前四半期純利益2億60百万円、仕入債務の増加額1億2百万円の増加要因があった一方、棚卸資産の増加額6億45百万円の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億23百万円の支出となりました(前年同四半期は3億70百万円の収入)。これは主に投資有価証券の償還による収入16百万円の増加要因があった一方、有形固定資産の取得による支出3億58百万円、投資有価証券の取得による支出66百万円の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億19百万円の収入となりました(前年同四半期は3億99百万円の支出)。これは主に短期借入金の純増加額3億36百万円の増加要因があった一方、自己株式の取得による支出99百万円、配当金の支払額89百万円の減少要因があったことによるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は1,882千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要は、主に運転資金、不動産の取得及び開発資金であり、これらの資金需要については、営業活動によるキャッシュ・フローのほか、金融機関からの借入により資金調達する方針としております。

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は42億35百万円となっており、当社グループの事業活動を推進していくうえで必要な流動性を確保していると考えております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	282,464,000
計	282,464,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	91,127,000	91,127,000	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株であります。
計	91,127,000	91,127,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年6月30日		91,127,000		10,000		7,206,540

(5) 【大株主の状況】

2022年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
古木 大咲	東京都港区	39,950,000	44.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,976,200	6.64
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目13番1号)	2,964,200	3.29
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,335,600	2.59
石井 啓子	福岡県福岡市西区	2,091,000	2.32
ケイアイスター不動産株式会社	埼玉県本庄市西富田762番1	1,710,000	1.90
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番2号	1,480,200	1.64
公益財団法人石井育英会	福岡県福岡市博多区博多駅南1丁目6番9号	986,900	1.09
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	748,500	0.83
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	496,705	0.55
計	-	58,739,305	65.34

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,242千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,242,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 89,876,300	898,763	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 7,900		
発行済株式総数	91,127,000		
総株主の議決権		898,763	

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社Robot Home	東京都中央区銀座七丁目4番 15号	1,242,800		1,242,800	1.36
計		1,242,800		1,242,800	1.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,648,242	4,235,668
売掛金	461,314	432,129
商品及び製品	20,497	18,940
販売用不動産	2,714,259	3,236,539
仕掛販売用不動産	59,351	183,085
貯蔵品	4,602	4,158
その他	249,149	272,544
貸倒引当金	141,453	192,967
流動資産合計	8,015,963	8,190,098
固定資産		
有形固定資産	270,394	645,954
無形固定資産		
のれん	260,107	251,978
その他	32,778	39,362
無形固定資産合計	292,885	291,341
投資その他の資産		
投資有価証券	1,022,503	1,005,779
繰延税金資産	68,517	98,357
その他	235,200	192,229
投資その他の資産合計	1,326,220	1,296,365
固定資産合計	1,889,500	2,233,661
資産合計	9,905,464	10,423,760

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	80,435	183,041
短期借入金		336,900
1年内返済予定の長期借入金	48,709	52,083
未払法人税等	34,313	16,468
預り金	890,394	984,523
賞与引当金	36,620	36,620
資産除去債務	27,797	5,727
債務保証損失引当金	556,638	511,464
その他	335,947	347,716
流動負債合計	2,010,855	2,474,545
固定負債		
長期借入金	318,360	289,999
資産除去債務	17,985	76,479
その他	31,011	28,281
固定負債合計	367,357	394,759
負債合計	2,378,212	2,869,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,460,469	7,460,469
利益剰余金	149,478	310,163
自己株式	199,990	299,986
株主資本合計	7,419,958	7,480,647
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,163	24,250
その他の包括利益累計額合計	76,163	24,250
新株予約権	31,129	49,557
純資産合計	7,527,251	7,554,455
負債純資産合計	9,905,464	10,423,760

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	2,119,886	2,392,555
売上原価	932,276	957,856
売上総利益	1,187,609	1,434,698
販売費及び一般管理費	948,177	1,209,610
営業利益	239,432	225,087
営業外収益		
受取利息	401	366
受取配当金	2,610	6,896
投資事業組合運用益	19,417	15,412
保険解約益		14,733
その他	7,809	3,114
営業外収益合計	30,238	40,523
営業外費用		
支払利息	100	2,957
支払保証料		2,066
投資事業組合運用損	1,012	
支払手数料	1,200	600
為替差損	898	
その他		284
営業外費用合計	3,212	5,908
経常利益	266,459	259,703
特別利益		
投資有価証券売却益	253	
資産除去債務戻入益		6,424
特別利益合計	253	6,424
特別損失		
固定資産除却損		2,061
投資有価証券評価損	12,313	3,271
特別損失合計	12,313	5,332
税金等調整前四半期純利益	254,399	260,795
法人税等	17,876	9,745
四半期純利益	236,522	251,050
親会社株主に帰属する四半期純利益	236,522	251,050

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	236,522	251,050
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,223	51,913
為替換算調整勘定	2,286	
その他の包括利益合計	25,937	51,913
四半期包括利益	262,459	199,136
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	262,459	199,136

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	254,399	260,795
減価償却費	18,782	47,710
のれん償却額		8,128
株式報酬費用		18,427
固定資産除却損		2,061
資産除去債務戻入益		6,424
投資有価証券評価損益(は益)	12,313	3,271
受取利息及び受取配当金	3,012	7,263
支払利息	100	2,957
投資有価証券売却損益(は益)	253	
投資事業組合運用損益(は益)	18,404	15,412
売上債権の増減額(は増加)	8,643	29,184
棚卸資産の増減額(は増加)	62,909	645,066
仕入債務の増減額(は減少)	5,602	102,606
前渡金の増減額(は増加)	1,650	2,559
前受金の増減額(は減少)	20,190	6,200
預り金の増減額(は減少)	149,971	94,129
長期未払金の増減額(は減少)		2,260
貸倒引当金の増減額(は減少)	63,085	51,514
賞与引当金の増減額(は減少)	400	
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	47,828	45,173
その他の資産の増減額(は増加)	85,676	3,330
その他の負債の増減額(は減少)	175,712	6,925
その他	4,264	3,002
小計	90,720	85,458
利息及び配当金の受取額	3,012	7,262
利息の支払額	60	3,270
法人税等の支払額	32,681	29,081
法人税等の還付額	10,478	1,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,468	109,077

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200,000	
有形固定資産の取得による支出	310	358,339
有形固定資産の売却による収入	172	397
無形固定資産の取得による支出	1,160	13,085
投資有価証券の取得による支出	174,671	66,875
投資有価証券の売却による収入	10,723	
投資有価証券の償還による収入	19,600	16,184
敷金及び保証金の差入による支出	215	1,495
敷金及び保証金の回収による収入	320,596	
資産除去債務の履行による支出	3,940	
投資活動によるキャッシュ・フロー	370,795	423,213
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）		336,900
長期借入金の返済による支出	200,000	24,987
自己株式の取得による支出	199,990	99,995
配当金の支払額		89,998
リース債務の返済による支出		2,201
財務活動によるキャッシュ・フロー	399,990	119,717
現金及び現金同等物に係る換算差額	841	
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	43,115	412,573
現金及び現金同等物の期首残高	5,564,099	4,648,242
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,607,214	4,235,668

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間
(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は573,667千円減少しましたが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間
(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループでは、前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)において、前連結会計年度末までは一定の影響が継続すると仮定して、会計上の見積りを行っている旨を記載していましたが、変異株による急激な感染拡大が発生していることから、当連結会計年度末までは引き続き一定の影響が継続するとの仮定のもと、現時点では、債務保証損失引当金及び投資有価証券の評価の会計上の見積りに重要な影響はないものと判断して会計処理を行っております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確実性が高く、収束までの期間が長期化した場合には、将来において損失が発生する可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
給与及び手当	458,260千円	481,282千円
賞与引当金繰入額	33,955千円	36,011千円
広告宣伝費	22,657千円	18,997千円
貸倒引当金繰入額	4,939千円	2,585千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金	5,607,214千円	4,235,668千円
預入期間が3か月を超える定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	5,607,214千円	4,235,668千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

2021年3月24日開催の第15回定時株主総会決議に基づき、欠損補填を目的とする無償減資を行い、2021年5月14日を効力発生日として資本金7,286,022千円を減少させ、その他資本剰余金へ振り替え、増加したその他資本剰余金のうち7,027,763千円を繰越利益剰余金に振り替えることで欠損補填としております。この結果、当第2四半期連結会計期間において資本金10,000千円、資本剰余金7,460,469千円となっております。なお、これによる株主資本の合計金額への影響はありません。

また、2021年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式の取得を行いました。

この自己株式の取得により、自己株式が199,990千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	90	1.00	2021年12月31日	2022年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月10日 取締役会	普通株式	89	1.00	2022年6月30日	2022年9月5日	利益剰余金

3 株主資本の金額の著しい変動

2022年2月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式の取得を行いました。

この自己株式の取得により、自己株式が99,995千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	AI・IoT 事業	PMプラッ トフォー ム事業	income club事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	155,965	1,649,361	314,559	2,119,886		2,119,886		2,119,886
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,319			2,319		2,319	2,319	
計	158,285	1,649,361	314,559	2,122,206		2,122,206	2,319	2,119,886
セグメント利益 又は損失()	54,235	635,223	33,495	655,963	7,353	648,609	409,176	239,432

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	AI・IoT 事業	PMプラット フォーム事 業	income club事業	計				
売上高								
一時点で移転される 財又はサービス	62,386		819,914	882,301		882,301		882,301
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	122,341	1,122,407		1,244,749		1,244,749		1,244,749
顧客との契約から生 じる収益	184,728	1,122,407	819,914	2,127,050		2,127,050		2,127,050
その他の収益		228,215	37,288	265,504		265,504		265,504
外部顧客への 売上高	184,728	1,350,623	857,203	2,392,555		2,392,555		2,392,555
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,237	1,841		3,078		3,078	3,078	
計	185,965	1,352,464	857,203	2,395,633		2,395,633	3,078	2,392,555
セグメント利益 又は損失()	114,634	655,467	32,486	802,589	910	801,678	576,590	225,087

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称変更)

第1四半期連結会計期間より、従来「不動産コンサルティング事業」としていた報告セグメントの名称を「income club事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみでありセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の名称で記載しております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「PMプラットフォーム事業」の売上高は572,573千円減少しておりますが、セグメント利益に与える影響はありません。また、「income club事業」の売上高は1,093千円減少しておりますが、セグメント利益に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	2円60銭	2円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	236,522	251,050
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	236,522	251,050
普通株式の期中平均株式数(株)	90,969,956	90,016,783
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、2022年7月19日付の取締役会書面決議において、子会社「株式会社Next Relation」を設立することについて決議いたしました。

1. 設立の目的

当社は、不動産×ITの様々な自社プロダクトを開発・運用してきた実績を活かしDX統合支援サービスを展開してまいりました。その中でも、パブリックアフェアーズコンサルティングに対する需要が拡大しております。

新市場創出に必要な成長産業であるパブリックアフェアーズ事業の拡大は、中長期的なグループ全体の企業価値向上に寄与するものと考えております。

この度の子会社設立は、パブリックアフェアーズ事業を通じて得る収益を明確にすることにより、さらなる事業成長の実現を期するものであります。

2. 設立する子会社の概要

(1) 名称	株式会社Next Relation	
(2) 所在地	東京都中央区銀座七丁目4番15号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 小野寺 浩太(当社執行役員)	
(4) 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・パブリックアフェアーズに関するコンサルティング業務 ・自治体向け地域課題解決のためのシステム開発 ・企業支援を目的とした会員組織の運営 	
(5) 資本金	10,000,000円	
(6) 設立年月日	2022年8月15日(予定)	
(7) 決算期	12月31日	
(8) 大株主及び持分比率	当社 80% 小野寺 浩太 20%	
(9) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	当社が80%出資する子会社であります。
	人的関係	当社の執行役員1名が、当該子会社の代表取締役を、また当社の取締役2名が当該子会社の取締役を兼務する予定であります。また、当社の執行役員1名が、当該子会社の監査役を兼務する予定であります。また、当社から社員出向の受け入れを予定しております。
	取引関係	当社と当該子会社との間で、子会社から当社に対する子会社管理等の業務委託契約締結を予定しております。

2 【その他】

第17期（2022年1月1日から2022年12月31日まで）中間配当について、2022年8月10日開催の取締役会において、2022年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	89,884千円
1株当たりの金額	1円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年9月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月12日

株式会社Robot Home

取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	阿	部	海	輔
指定社員 業務執行社員	公認会計士	森	崎	恆	平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Robot Homeの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Robot Home及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の

注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。